

1 組織の使命（どのような役割を担うのか）

消防局は、市民の生命・身体・財産を火災等の災害から守ることを最優先の使命としている。
新たに策定された2040年を目標とする基本計画と市政変革推進プランに基づき、迅速かつ効果的な災害対応と市民の防火意識向上を通じて、安全で安心なまちを実現する役割を担う。

2 基本情報

(1) 令和7年度局全体当初予算額

一般会計125億4840万円(うち一般財源112億7273万円)

(2) 組織(部名) (R7.4.1付)

総務部、予防部、警防部、救急部、消防署

(3) 所管の政策連携団体

なし

(4) 所管の主な公共施設(運営方法:直営、指定管理、その他)

直営	・消防局 ・消防署、分署(7署・18分署)	・航空隊基地 ・訓練研修センター	・救急ワークステーション
----	--------------------------	---------------------	--------------

3 令和6年度局区X方針の振り返り

○全体の振り返り(総評)

- ・令和6年度は、救急・消防活動のDX推進や若手職員の育成、火災予防対策など、消防局全体で業務変革を進めた1年であった。
- ・特に、AIや患者情報管理システムを活用した救急DXは顕著な進展を見せ、搬送効率や救命率の向上に向けた基盤整備が進んだ。
- ・また、若手消防職員によるkintoneを活用した報告書作成や業務管理アプリなどの改善提案は業務の効率化に寄与したほか、木造密集地域では地域・警察・消防が連携し、防火意識の醸成に向けた啓発活動を推進した。

○変革が実現した課題・取組内容・市民にもたらされた効果

- ・AI活用により、救急隊の現場到着時間が平均11秒短縮され、初動対応の迅速化が図られた。
- ・若手職員がプロジェクト活動を通じて、課題発見・解決の視点やデジタルツールの活用スキルを実務の中で磨き、次世代を担う人材としての成長が促された。
- ・地域ぐるみの訓練や防火指導の強化、警察と連携した防火啓発により、市民の防火意識と対応力が高まった。

○取組・進捗が十分でなかった項目・内容(理由)・令和7年度に向けた考え

- ・救急DXでは、AIによる救急隊運用支援に一定の効果が見られた一方、患者情報管理システムについては、現場への定着が課題であり、今後はシステムのカスタマイズや新機能導入も視野に入れた改善が必要。
- ・若手職員の提案の導入にあたり、制度や実務との調整に時間を要しており、所管課などによる早い段階からのフォローが必要。
- ・住民主体の訓練や啓発活動への参加には、地域ごとや世代間で差が見られ、これらの偏りが課題となっており、継続的な啓発が必要。

課題領域 A

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
人材育成／ 組織運営	(1)若手職員の育成と柔軟な発想の活用	(1)「消防未来創造プロジェクトチーム」の設置

課題領域 B

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
救急	(1)増加を続ける救急需要の対策	(1)救急体制の再構築
警防	(2)消防業務のDX推進	(1)紙媒体の情報のデジタル化及び閲覧システムの検討
人材確保／ 働き方改革	(3)持続可能な消防体制の確立	(1)採用試験のさらなる検討 (2)職員の提案を活かした持続可能な組織づくり

課題領域 C

政策分野	課題名	課題に対する取り組み
火災予防	(1)木造建築物が密集する地域に対する火災予防対策	(1)地域・警察・消防が一体となった火災予防対策の継続 (2)VRなど新たな啓発手法を導入した火災予防対策の推進 (3)他都市における木造密集地域解消の先行事例調査
消防体制 整備	(2)小倉南区内の消防体制の再整備	(1)小倉南消防署建て替えに向けた整備方針の検討

【凡例】

○課題領域

A ・行政サービス現場改善にかかる課題

B ・課題の掘り起こしが済み、変革の実行段階にあるもの

・課題の掘り起こしを更に進め、実行段階へ繋げていくもの

C ・将来を見据えて、今から着手しなければならない課題

4 課題

課題A (1) 若手職員の育成と柔軟な発想の活用【政策分野:人材育成／組織運営】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】【緊急度:低】

②課題の内容

・若手職員の育成を進め、若手職員の柔軟な発想や新しい取り組みを組織全体に浸透させるための体制整備が必要である。

③課題の背景や現状

・若手職員による「消防未来創造プロジェクトチーム」を設置し、消防広報、DX推進、働き方改革などについて議論し、取りまとめた成果を発表することで、若手職員の育成につなげてきた。
・DX推進での手書き報告書のKintoneアプリ化など、業務改善につながる成果をあげており、今後も職場・業務の課題解決に若手職員の柔軟な発想を活かし、意欲の向上を図る必要がある。
・一方で、得られた成果を職場で実際に導入するには、制度や現場実務との調整が不可欠であり、円滑な実装に向けたフォロー体制づくりや職員の理解を深める取組が必要である。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・職員のモチベーションの向上や業務の効率化により生まれた時間を、より質の高い市民サービスの提供や新たな取り組みへとつなげることで、組織全体の活性化と持続的な成長を図る。

⑤令和7年度取組内容(四半期間隔)

(1)「消防未来創造プロジェクトチーム」の設置

若手職員の柔軟な発想を活かす取り組みとして、DX推進に加え、女性消防職員の働き方に関する課題を可視化する「WomanWillチーム」を新たに発足。消防署内の環境整備や消防資機材・訓練のあり方など多様な働き方の実現と魅力ある職場づくりに向け、プロジェクトチームを軸に検討を深め、組織の改善につながる活動として展開していく。併せて、提案内容を業務へ円滑に実現するため、早い段階から制度や実務の所管課を巻き込んだ実装支援体制づくりにも取り組み、提案が着実に実務へ反映される流れの構築を進めていく。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・局内公募、キックオフ	・課題の洗い出し、検討テーマの整理 ・提案の具体化と調整の着手	・中間成果の共有 ・方向性の整理	・提案の取りまとめ ・実行計画の明確化

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

各チームにおいて課題の洗い出し、検討テーマの整理を行い、課題解決に向けた提案の具体的な検討を進め、11月に中間報告会を実施した。現在、関係課と調整を行いながら、提案内容を実現させるための実行計画を作成しており、3月に最終報告会を実施予定である。

課題A（1）若手職員の育成と柔軟な発想の活用【政策分野：人材育成／組織運営】

⑦令和7年度の実績結果(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の実績結果(自己評価)】

「消防未来創造プロジェクトチーム」を設置し、DX推進及びWoman Willに関する検討を行い、11月に中間報告、3月に最終報告会を実施した。最終報告会において、業務改善や多様な働き方の実現に向けた具体的な提案を取りまとめ、提案の実現に向けた所管課等との役割分担や連携体制を整理した。

【令和8年度の考え(方向性)】

最終報告会で示された提案を踏まえ、関係課と連携しながら制度面や実務面の調整を進め、実現可能な取組から順次実装していく。

4 課題

課題B (1) 増加を続ける救急需要の対策【政策分野：救急】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:高】

②課題の内容

・高齢化の進展やコロナ禍以降に救急車要請への心理的ハードルが下がったことなどを背景に、救急出動件数の増加が続いている。その結果、現場までの到着時間、病院に収容するまでの時間の延伸などにより、重症救急患者の生存率が低下しており、体制の強化やDXによる業務負担の軽減などの対策が必要である。併せて、限られた救急資源を真に必要な場面に集中させるため、救急車の適正利用を促す取組など、救急需要の抑制に向けた対策も重要となっている。

③課題の背景や現状

【課題の現状】

- ・出動の増加に伴い、現場から遠い署から出動するケースが増え、現場に到着するまでの時間が遅くなっている。また、救急病院では患者の収容頻度が増し、患者対応中やベッド満床などの状況が増えることで、重症救急患者をすぐに受け入れられないケースがある。
- ・救急出動件数が3年連続、過去最多を更新(対前年比12.0%⇒5.6%⇒2.9%増加)
※消防庁消防研究センターと行った本市の将来推計では、今後10年は増加が続くと予測
- ・現場到着所要時間(平均)は9分28秒(10年前と比べ58秒遅延・21大都市中12番目)
- ・1回目の電話で病院が決定する割合が、10年前は約94%、昨年は約78%(▲16ポイント)
- ・受け入れを断られた理由のうち、「患者対応中(手術中)」が38.4%、「ベッド満床」が19.6%
- ・重症救急患者の生存率は6年前は26.6%、昨年は16.1%(▲10.5ポイント)(21大都市中9番目(令和5年実績))

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・重症救急患者の生存率が上がる。(16.1%→26.6%)
- ・早く救急車が現場に到着し、病院に搬送することで、救急患者に早く安心感を提供できる。

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1)救急体制の再構築

令和6年度に実施したAIを活用した運用最適化の実証実験では、八幡西区および門司区における救急車の増台が、現場到着時間の短縮に有効であることが示された。令和7年度は、この結果を踏まえて救急車の増台を柱とした体制強化を進めるとともに、AIによる運用最適化やマイナ保険証を活用した患者情報の迅速な共有など、DXの取組をあわせて展開する。

なお、限られた人員・資機材を最大限に活用し、効率的な運用を図るため、日勤救急隊の運用など、増加を続ける救急需要への対応力を高め、救急体制の再構築を図る。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・実証結果に基づく、配置方針と運用体制の調整 ・マイナ保険証の活用に向け、制度・技術面の情報収集	・増隊(増台)に向けた配備計画の具体化 ・AI活用による運用最適化手法の再設計 ・日勤救急隊の運用実態の整理	・増台やDX展開に向けた検討状況の整理 ・日勤救急隊の活用状況を踏まえた運用改善の検討	・増台、DX化の展開に向けた体制整備

課題B (1) 増加を続ける救急需要の対策【政策分野：救急】

(※関連する調査・研究)

救急病院による選定療養費の徴収に係る調査

松阪市と茨城県の救急病院が、緊急性の低い救急患者から健康保険法に基づく選定療養費の徴収を令和6年から開始し、これにより救急出動件数と軽症患者の割合が減少している。

本市においても、重症救急患者の生存率を向上させるため、年々増加する救急出動件数や救急患者の約33%が軽症という現状を踏まえ、緊急性が低い軽症患者から選定療養費を徴収することについて、先行都市及び救急病院で実地調査等を行う。

なお、救急医療の所管局と連携しながら協力して行うこととする。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・救急病院と先行都市(松阪市・茨城県)への実地調査		・関係機関(保健福祉局・消防局・救急病院)での協議	

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

5月までに日勤救急隊を2隊増隊するとともに、前年度から実施しているAI実証実験の内容の見直しやマイナ保険証の活用を順次開始した。また、選定療養費については、先行都市の実地調査を行い情報収集を進めた。

⑦令和7年度の取組み結果(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の取組み結果(自己評価)】

救急車を2台増台し、4月から新曾根分署で、5月から八幡東消防署で試行的に日勤救急隊の運用を行い、救急体制の強化を図った。

また、10月からマイナ保険証を活用した救急業務の実証事業を開始するとともに、12月中旬から3カ月間、AIを活用した救急隊運用最適化の実証実験を行い、DXの推進に取り組んだ。

なお、選定療養費の徴収については、5月に先行都市の実地調査を行うとともに、救急病院及び保健福祉局と意見交換を行った。

【令和8年度の考え(方向性)】

新曾根分署と八幡東消防署で試行的に行った日勤救急隊の運用を本実施する。

また、AIを活用した救急隊運用最適化の実証実験結果を踏まえ、救急需要が多い八幡西消防署で試行的に日勤救急隊の運用を行う。

DXの推進については、マイナ保険証を活用した救急業務を本実施するとともに、AIを活用して救急体制の見直しについて検討する。

4 課題

課題B (2) 消防業務のDX推進【政策分野：警防】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

・火災等の災害から市民の生命・財産を守るため、地域特性や建物構造等について事前に調査や計画作成を行い、災害発生時にその情報を活用して迅速かつ的確な消防活動を実施することが重要になる。
・しかし現状としては、多くの情報を紙媒体で記録・管理しているなど、様々な消防業務において、デジタル技術の導入等DXが進んでいないことが課題である。

③課題の背景や現状

・消防局では、一度災害が発生すれば被害が拡大するおそれがある施設等を事前に調査し、効率的な活動を行うための各種計画を作成している。
・しかし、それらの計画は紙媒体で保管されており、災害現場という混乱した状況で必要な情報を見つけ出すことは困難を極める。
・現在のアナログデータをデジタル化することで、ペーパーレスの推進や業務効率の向上が期待できる。
・併せて、令和6年度に消防局内で開催した警防研究会において、データを管理・閲覧できるシステムや災害現場での情報共有に資するデジタル媒体の導入について検証が行われ、有効性が確認された一方、導入にあたってはコスト面での課題が指摘されており、引き続き具体的な検討を進める必要がある。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・デジタル化した情報等を有効活用して消防活動を行うことで、より迅速な活動が可能となり、結果的に災害による市民の生命・財産の被害を低減させる。

⑤令和7年度の実行内容(四半期間隔)

(1) 紙媒体の情報のデジタル化及び閲覧システムの検討

・各消防署で紙媒体で管理している警防計画(大規模な建築物や危険物施設、トンネル等)や各種調査結果(山岳マップや新幹線の緊急進入口、太陽光パネル等)をデータ化する。
・また、各種データを一括管理し、それらを災害現場で確認できるシステム(GIS)の導入や、共有方法について費用対効果も含めて検討を行い、令和11年度に予定されている消防指令システムの更新に合わせた導入も視野に入れつつ、令和7年度中に方向性を決定する。

第1四半期(4~6月)

第2四半期(7~9月)

第3四半期(10~12月)

第4四半期(1~3月)

・データの整理
・システム、媒体の検討

・方向性の決定

課題B (2) 消防業務のDX推進【政策分野：警防】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

各消防署が保有している警防計画などのデータ化を行い、GIS導入の実効性を検証するため、位置情報や計画書を一元管理できるデモ版を作成した。現在は全消防隊・救急隊に配置している業務用のスマートフォンで共有する具体的な運用や導入の検討を進めている。

⑦令和7年度の実績(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の実績(自己評価)】

データの整理と方向性の検討のため、「北九消防GIS(仮称)デモ版」を2月に作成し、各消防署が蓄積してきた警防計画等の膨大なデータをGISで地理情報と紐付け、効率的に一元管理することで、平時・災害時の双方で活用できる仕組みを構築した。

【令和8年度の方向性】

「北九消防GIS(仮称)デモ版」に掲載する情報の精査に加え、グリッド線の活用による不確定な位置情報の特定及び共有など機能を拡充し、災害現場における有効活用策の検証を行い、正式運用開始に向けた検討を進めていく。

4 課題

課題B (3) 持続可能な消防体制の確立【政策分野：人材確保／働き方改革】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:低】【緊急度:低】

②課題の内容

・安定的に適切な消防サービスを提供するためには、有為な人材を確保・育成し、多様な災害に対応するとともに、誰もが働きやすい持続可能な消防体制を構築する必要がある。

③課題の背景や現状

・社会情勢の変化や就業意識の多様化、全国的な高齢化と少子化の進行により、消防職員の採用試験の受験者数が減少し、若年層の離職者も増加している。
 ・安定的な人材確保には、社会情勢に応じた採用基準の見直しとともに、性別やライフステージにかかわらず職員が能力を発揮し続けられる、誰もが働きやすい環境づくりが求められる。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・消防職員の採用試験の受験者数増加及び、若年層消防職員の離職率減少により、安定した消防サービスの提供を目指す。
 ・多様な職員が働きやすく、意欲をもって活躍できる職場づくりを推進することで、組織全体の活力向上と人材力の強化を図り、業務・サービスの質の向上につなげる。

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(1)採用試験の更なる検討

令和7年度から実施したSPI試験の導入や受験年齢の引き上げに伴う効果を分析し、更なる検討を実施する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・試験内容変更の広報活動	・採用試験の実施	・試験内容の分析	・試験内容の検討

(2)職員の提案を活かした持続可能な組織づくり

・消防未来創造プロジェクトチームに新たに「Woman Willチーム」を設置し、女性消防職員の視点を踏まえて、働き方や職場環境に関する課題を可視化し、改善に向けた提案を行う。
 ・昨年度の働き方改革チームの提案を踏まえ、令和7年度は、他所属の業務を疑似体験的に学ぶ「局内インターン」や、職員同士のOJTを試行する。若手・中堅・ベテランそれぞれに活躍と成長の機会を提供し、組織全体の活性化と人材の循環を促進する。あわせて、業務管理アプリの導入などを通じて執務環境の改善を進め、持続可能な消防体制の構築を図る。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・プロジェクトチーム局内公募、キックオフ ・「業務管理アプリ」試行実施	・課題の洗い出し、検討テーマの整理 ・局内インターン試行実施	・中間成果の共有 ・方向性の整理 ・「OJT」試行実施	・提案の取りまとめ ・実行計画の明確化

課題B (3) 持続可能な消防体制の確立【政策分野：人材確保／働き方改革】

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組内容(1)

受験年齢の引き上げやSPI導入による試験内容の変更を行った結果、申込者数が前年比13.7%増加した。現在は試験結果や変更の効果を踏まえ、分析を進めている。

取組み内容(2)

「Woman Will」等のプロジェクトチーム活動に加え、キャリア支援の一環として、他所属業務の理解を深めるための情報を発信するとともに、経験や技能を有する職員が若手の成長を支援する仕組みの試行に向け、準備を進めている。また、業務管理アプリを小倉南消防署で試行運用し、業務の見える化や効率化に向けた効果検証を進めている。

⑦令和7年度の実績(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の実績(自己評価)】

取組内容(1)

試験内容の変更(受験年齢引き上げ、SPI導入)により、全体の申込者数は前年度の255人から290人(13.7%増)に増加した。特に上級等(消防士)では、社会人経験者や他消防本部の経験者など年齢層の高い申込者が増加し、97人から152人(56.7%増、うちSPI利用者56人)に大幅増となった。

取組内容(2)

「WomanWillチーム」を設置し、女性消防職員の視点に関する提案内容について、11月の中間報告及び3月の最終報告会を実施した。また、昨年度の提案を踏まえ、他所属業務の理解を深める取組みを進めるとともに、経験を有する職員が若手を支援する仕組みづくりや小倉南消防署における業務管理アプリの試行運用など、キャリア支援と働き方改革に向けた取組みを進めた。

【令和8年度の考え(方向性)】

取組内容(1)

試験内容の変更による申込者増という十分な実績を得られたため、令和7年度で取組完了とし、今後は変更後の試験内容を継続しつつ、社会情勢の変化を踏まえ必要に応じて検討を行う。

取組内容(2)

WomanWillによる検討は、最終報告会で示された提案を踏まえ、関係課と連携しながら制度面や実務面の調整を進め、実現可能な取組から順次実装していく。あわせて、令和7年度に試行した若手支援の仕組みや業務管理アプリ等についても、効果検証を踏まえ、本格導入や他署への展開に向けた検討を進める。

4 課題

課題C (1) 木造建築物が密集する地域に対する火災予防対策 【政策分野：火災予防】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス 【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

- ・木造建築物が密集する地域では、ひとたび火災が発生すると大規模化する可能性が高く、その地域で生活する方々の、「絶対に火災が発生させない」という高い防火意識を持続、浸透させる必要がある。
- ・あわせて、こうした地域の火災リスクを根本から軽減するには、木造密集地域の解消に向けた都市整備など、まちづくりの視点での対応が不可欠であり、市全体での継続的な取組が求められる。

③課題の背景や現状

- ・令和6年の本市の出火率は2.4(件/1万人)で、大都市(東京都及び政令市)の中では平均的な位置を占めている。(大都市:平均2.3 最多3.3 最少1.7)
- ・しかしながら、本市には、木造建築物が密集する地域が多く存在しており、ひとたび火災が発生すれば、大規模火災へと発展するリスクが極めて高い構造的な課題を抱えている。実際に、令和4年以降、このような地域での大規模な火災が複数回発生しており、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼすとともに、「火災が多いまち」とのイメージが着きつつある。
- ・火災の原因は、ヒューマンエラーによるものが大半を占めており、火災を未然に防ぐためには、まちに関わる全ての人々が高い防火意識を持つ必要があるが、市民の防火意識は薄れやすいものであるため、消防による粘り強い継続した啓発により、定着させることが必要である。
- ・木造密集地域の解消については、現在のところ特別な対策は講じておらず、市内に分散して存在していることもあり、解消には相当の時間を要する状況である。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

- ・木造建築物が密集する地域への取組の効果や手法を基に、他の地域へも展開していくことで市民全体の防火意識を高め、火災件数の減少を図る。
- ・あわせて、木造密集地域の解消に向けた都市整備など、ハード面での対策に関する先行事例の調査や大分市大規模火災を踏まえた国の検討会からの情報収集等を通じて、地域が抱える火災リスクについて、まずは関係部局との共通認識を深め、火災予防の観点からまちづくりの必要性が、今後の施策検討に反映されるよう連携を強化する。
- ・これらの取組により、中長期的に、ソフト・ハードの両面から市民が安心して暮らせる生活環境を実現する。

⑤令和7年度の取組内容(四半期間隔)

(1) 地域・警察・消防が一体となった火災予防対策の継続

- ・昨年度から実施している地域・警察・消防による合同の防火啓発を継続し、失火、放火などの犯罪予防の視点を取り入れ、より効果の高い火災予防啓発を実施する。
- ・そのほか、「防火指導の強化」「査察の強化」「地域が自主的に防火に取組む仕組みづくり」の3本を柱とする取組みを継続し、木造建築物が密集する地域における防火活動の促進を図る。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・警察との協議・依頼	・地域ぐるみの訓練等の際に警察と協力し実施	・秋の火災予防運動期間に警察と協力し実施	・春の火災予防運動期間に警察と協力し実施 ・アンケートによる効果の検証

4 課題

課題C (1) 木造建築物が密集する地域に対する火災予防対策 【政策分野：火災予防】

(2) VRなど新たな啓発手法を導入した啓発

・木造密集地域で発生した大規模火災を風化させないために、火災の恐怖をよりリアルに体験することができる仮想現実技術(VR)を活用し、より効果の高い火災予防啓発を実施する。
 ・火災のほか、地震と風水害についてのコンテンツも視聴可能であることから、各種訓練やイベント等のあらゆる機会を活用し、子どもから高齢者まで、幅広い世代が体験できる場を提供する。

第1四半期(4～6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
・消防職員へVRの体験会を実施 ・VRによる啓発について市民へ広報 ・VRを使用した啓発実施	・市場商店街での啓発実施について調整	・市場商店街での啓発を実施	・アンケート等を集計し、効果の検証
→			

(3) 他都市における木造密集地域解消の先行事例調査

木造密集地域に対する抜本的な対策として、市全体でのまちづくりの方向性も見据えながら、まちづくりの観点からの解消策の検討を進めるため、他都市における木造密集地域解消の先行事例を調査する。あわせて、大分市大規模火災を踏まえて設置された国の検討会(北九州市消防局長も参画)の議論を注視し、その検証結果や提言内容について関係部局と情報共有を図り、本市の対策への活用に向けた検討を行う。

第1四半期(4～6月)	第2四半期(7～9月)	第3四半期(10～12月)	第4四半期(1～3月)
・木造密集地域の火災リスクについて関係部局と情報共有	・他都市の木造密集地域解消に関する先行事例を調査	・調査内容を整理し、関係部局と連携の方向性を検討	・調査結果を市全体での対応に向けた資料として共有

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

取組み内容(1)

市場や商店街等での火災予防対策について、警察へ協力を依頼し、地域・警察・消防が一体となった防火啓発や巡回を実施した。

取組み内容(2)

4月の署内体験会や各種広報を経て、10月には枝光本町商店街においてVRを活用した防火啓発を実施した。この取組みを踏まえ、今後は他の市場商店街へも積極的に広げていく。

取組み内容(3)

木造密集地域解消に関する他都市(指定都市)の先行事例を調査し、今後の検討に向けた情報の整理を実施した。今後は、調査結果について関係部局と情報共有を図っていく。

課題C (1) 木造建築物が密集する地域に対する火災予防対策 【政策分野：火災予防】

⑦令和7年度の実績(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の実績(自己評価)】

取組内容(1)

市場や商店街等での火災予防対策について、警察へ協力を依頼し、地域・警察・消防が一体となった防火啓発や巡回を実施した。アンケート調査では、参加者の9割以上が合同啓発の有効性を認識しており、防火意識の向上に効果的であることが示された。

取組内容(2)

4月の署内体験会や各種広報を経て、枝光本町商店街、中央区商店街、旦過市場・青空市場等においてVRを活用した防火啓発を実施した。アンケート調査では、参加者の9割以上がVRによる災害体験をリアルに感じ、災害の恐怖を強く実感していた。このことから、VR体験が防火意識の向上に効果的であることが示された。

取組内容(3)

木造密集地域解消に関する他都市(指定都市)の先行事例を調査するとともに、本市の現状等を踏まえた情報の整理を行い、今後のまちづくり施策等へ活用できるように、関係部局と共有を図った。

【令和8年度の考え(方向性)】

取組内容(1)

地域・警察・消防が一体となった火災予防対策を行っていくことは、防火意識の浸透に効果的であり、防火意識の持続も期待できるため、今後は恒常的な取組みとして推進しつつ、社会情勢やニーズに合わせた柔軟な啓発活動を展開していく。

取組内容(2)

新たにVRなどを活用した体験型の火災予防啓発を行っていくことは、防火意識の浸透に効果的であり、防火意識の持続も期待できるため、今後は恒常的な取組みとして推進しつつ、社会情勢やニーズに合わせた柔軟な啓発活動を展開していく。

取組内容(3)

他都市における木造密集地域解消の先行事例調査は、令和7年度で取組完了となった。今後、大分市大規模火災を踏まえて設置された国の検討会(北九州市消防局長も参画)結果について、関係部局と共有する。

課題C (2) 小倉南区内の消防体制の再整備【政策分野：消防体制整備】

①インパクト(政策課題)と緊急度のマトリクス【インパクト:高】【緊急度:低】

②課題の内容

・小倉南消防署は建物の老朽化(築51年)とともに、職員の勤務環境(特に女性職員)、資器材の管理スペースなどに課題を抱えており、建て替えが必要な状況にある。しかし、現地建て替えではスペースが不足し、移転の適地も近隣にないことから、今後の見通しが立たない状況にある。

③課題の背景や現状

・小倉南消防署は築51年となっており、平成28年度に耐震補強を行ったが、全体の老朽化、スペースの不足などから、長期的な活用には限界がある。
 ・同署は小倉南区役所、小倉南警察署に隣接し、大規模災害時の連携に適しており、建て替えにあたっては、こうした機能についても検討が必要であり、単独での移転とともに、区役所との複合施設としての整備・移転なども視野に入れる必要がある。
 ・移転の場合、移転先によっては小倉南消防署と三谷分署の管轄区域に空白地域が生じる可能性があり、三谷分署の配置見直しなど消防体制の再整備も必要となる。

④目指す成果 - 市民にとって何がどう変わるのか(サービスの質や価値、市民の実感) -

・老朽化した小倉南消防署を、複合化も視野に入れて再整備することで、災害対応の中核機能を強化し、より安全・安心なまちづくりを推進する。
 ・移転に伴い空白地域が生じる場合には、三谷分署の配置を含めた消防体制を最適化することで、災害対応力の維持・向上を図る。

⑤令和7年度 of 取組内容(四半期間隔)

(1)小倉南消防署建て替えに向けた整備方針の検討

建て替えに向けた基礎調査を実施し、現行施設の課題整理や、移転候補地の検索を行うとともに、区役所など関係機関との連携も見据えて整備方針の検討を進める。

移転に伴う空白地域を解消するため、三谷分署の配置見直しについても併せて検討を行い、地域全体としての消防体制の最適化に向けた方向性を整理する。

第1四半期(4~6月)	第2四半期(7~9月)	第3四半期(10~12月)	第4四半期(1~3月)
・移転候補地の洗い出し ・関係部局との情報共有	・候補地における立地条件の調査 ・建て替えに伴う管轄エリアの変化・影響予測	・移転建て替えの方向性(単独/複合など)の選択肢整理	・実施方針・行程表の素案作成

⑥進捗状況(令和7年12月時点)

関係部局からの情報収集の結果、条件に合う土地を洗いだして立地条件の調査を実施した。各候補地における消防署の配置バランスや周辺の状態を踏まえて、移転建て替えの方向性の選択肢を整理している。

課題C (2) 小倉南区内の消防体制の再整備【政策分野：消防体制整備】

⑦令和7年度の取組み結果(自己評価)、令和8年度の考え(方向性)

【令和7年度の取組み結果(自己評価)】

各移転候補地における立地条件等の調査・比較検討を行った結果、単独での移転建て替えは困難であるとの認識に至った。このため、別の市有地を一時的に借用して仮設庁舎を整備し、「現地建て替え」を行うことを基本とした今後の進め方について、ベースとなる方向性を整理した。

【令和8年度の考え(方向性)】

整理した方向性をもとに、再整備の実現に向けて、仮設庁舎の確保や複合化に関する関係部局との協議など具体的な検討を進めていく。